

Contents

特集：静かな北朝鮮情勢の理由	1p
< 今週の”The Economist”から >	
”Wielders of mass deception?” 「大量破戒平気？」	7p
< From the Editor > 「打ち合わせ解散」	8p

特集：静かな北朝鮮情勢の理由

この1ヶ月ほどの国際情勢では、何といてもイラクと中東和平の泥沼化が目を引きますが、その傍らで北朝鮮は意外なほどに静かになっています。8月下旬に行なわれた六カ国協議では、いつもながらの存在感を発揮したものの、その後は鳴かず飛ばず。それはそれで結構なことですが、いささか不気味でもあります。

こんな中で今月は、「ASEAN+3」や「APEC」など、東アジアを舞台にした外交日程が進行中です。あらためて北朝鮮問題の現況を検証してみます。

10月の外交日程

10月といえば「オクトーバー・サプライズ」という言葉がある。もともとの意味は、「11月の米国大統領選挙を控えた意図的な事件」なのだが、最近では「セプテンバー・サプライズ」の方が目立つ。このところ5年くらい、9月は思い切り驚かされる事件が多い。

セプテンバー・サプライズ

- 2002年 日朝首脳会談、拉致問題で金正日が謝罪（東アジアの秩序に激震）
- 2001年 「9・11」同時多発テロ事件（ポスト冷戦後の新時代始まる）
- 2000年 米国株式市場でインテル・ショック（ハイテクバブル崩壊の序曲）
- 1999年 東海村で国内初の臨界事故（日本の原子力行政で初めての死者）
- 1998年 ロシア金融危機、LTCM破綻（半世紀に一度の国際金融危機）

それでは今年の9月は無事に済んだのかといえば、おそらくそうではなかった。ちょうどワシントンをめずらしい台風が襲った頃、ブッシュ政権を取り巻くムードが一変してしまった。先週号でもお伝えした通り、ブッシュ政権の支持率は50%と「9・11」直前の数値を下回って就任以来最低となり、再選には黄色信号が点り始めた。

転機となったのは、ひとつは870億ドルの補正予算提出である。米国民にとっては文字通り「聞いてないよ～！」であろう。もうひとつは大量破壊兵器（WMD）をめぐる疑惑の拡大で、WMDが出てこないことが問題なのではなく、米英の政府がWMDの脅威を誇張していたことへの疑惑が焦点になっている。この点で、一貫してイラク戦争を支持してきたThe Economist誌がブッシュとブレアを批判し始めているのは注目に値する。

ブッシュ政権としては、内外ともに苦しい状況である。こんな中で、今月は朝鮮半島問題に関する外交日程が集中している。

朝鮮半島問題をめぐる外交日程

9月27日～10月7日	李・北朝鮮外務米州副局長訪米
9月28日～10月4日	丁・韓国統一相、訪米
10月7～8日	日中韓ASEAN首脳会議（インドネシア・バリ島）
10月9～10日	核拡散防止構想（PSI）参加国会合（ロンドン）
10月14～17日	南北朝鮮閣僚級会談（平壤）
10月17～18日	ブッシュ大統領訪日
10月20～21日	APEC首脳会議（バンコク）
10月23～27日	南北朝鮮「統一民族平和スポーツ祭典」（済州島）
10月29日～11月10日頃	黄・元朝鮮労働党書記、訪米
期日未定分	ラムズフェルド米国防長官、訪韓（中旬）
	曹・中国国防相、訪米（下旬）
	北朝鮮問題六カ国協議（北京）

強気に出ている米国

イラク戦争後の北朝鮮情勢について、本誌はたびたび楽観的な見方を示してきた。

北朝鮮問題についてはほぼ見通しがついたと判断している。金正日政権は"最後のチャンス"を失ってしまったのではないか。（中略）米国側が主張する多国間協議による枠組みを受け入れて、そのうえで時間稼ぎをするくらいしか選択肢がないのではないか。（「イラク戦争への暫定的評価」5月30日号）

サダム・フセインと違い、金正日は自分の置かれている状況を読み間違えて軍事的冒険に出るようなことは1度もしていない。一貫して「力の論理」に敏感であるからこそ、自分の体制を維持してきた男である。小刻みな譲歩を繰り返しつつ、発言だけは勇ましいという、いつもの「言うだけ番長」ぶりを続けるはずだ。（「安定に向かう国際情勢」6月13日号）

上記のような見方からすれば、現在のプッシュ政権の窮状は、北朝鮮にとって望外の展開であろう。「核保有宣言」や「核実験」、あるいは「ノドン発射」などのカードを切れば、交渉で優位に立つ機会といえる。しかるに8月下旬の六カ国協議以後、北朝鮮は不思議なほどに静かであるし、金正日の肉声もほとんど聞かれなくなった。

9月9日の建国55周年記念日には、「2万人規模の軍事パレードが行われる」という観測があったが、実際には3～400人規模の閲兵式が行われたただけだった。敢えて自制したのか、それとも国力が疲弊してそれだけの余裕がないのか。最近の報道によれば、翌9月10日に平壤郊外で小型ミサイル8発を試射する演習が行われていたという。対内的な宣伝と引き締め効果を狙ったのだとしたら、どうも後者だったように思える。

10月2日には北朝鮮外務省が、「8000本の使用済み燃料棒の再処理を終了した」という談話を発表した。さらに翌3日には、朝鮮中央通信が「寧辺の原子炉の稼動が再開された。使用済み燃料棒も再処理されるだろう」と報道している。しかるに米国はこれを完全に黙殺。まるで手の内を見透かしているようである。

それどころか、米国は韓国に対して、1万人余の戦闘兵力をイラクへ派遣することを要請している。しかも拒否された場合は、米国は38度線の休戦ラインに位置している1万5000人の第2師団をイラクに回すと見られており、反米的な言辞の目立つ盧武鉉政権に対し、厳しい選択を迫っている。まるで在韓米軍は不要だ、と言っているようなものであり、米国が北朝鮮の軍事的脅威を軽視しているという、これほど明白な証拠はない。

ウォルフォビッツ国防副長官は、5月31日にシンガポールで行った演説で、“the Pacific region is truly peaceful, ...for one of the first time in history”と言っている。つまり、米国は北朝鮮が深刻な脅威だとは見てもないし、いわゆる「外科手術的攻撃」（Surgical Attack）を試すつもりもない。なぜ、これだけ強気でいられるのだろうか。

六カ国協議はみんなハッピー

ひとつは8月下旬に行なわれた六カ国協議が、米国にとって満足のゆくものだったからであろう。すなわち、「外交による封じ込めで十分」という心証を得ているのではないか。

関係6ヶ国が、朝鮮半島において望んでいることをまとめたのが次ページのマトリクスである。この表は、世界平和研究所のレポート「朝鮮半島問題に対する我が国の対応」（柿原国治主任研究員）からの引用であり、現状維持、北朝鮮の自己崩壊、武力衝突、南北統一という4つの事態に対し、6つの関係国の利害得失をまとめたもの。

興味深いことに、どの国にとっても、現状維持がいちばん好ましい結果になる。六カ国協議を延々と続けて時間を稼ぐことが、最善とは言わないまでも次善の策なのだ。

- ・北朝鮮としては、交渉を続ける限りは攻撃を受ける恐れはない。六カ国協議を決裂させると、協議の場は彼らの手の届かない国連安保理に移ってしまうので、それは好ましくない。米朝二国間協議に応じないのであれば、このまま六カ国協議に付き合わざるを得ない。
- ・韓国としては、このまま事態を穏便に済ませられるのがいちばん良い。
- ・米国にとっては、北朝鮮に関与することはあまりメリットがない。核開発は気になるが、あるとしても数は少ない(2~3個)と見られるし、直接本土まで脅威が届くわけではない。他国に流出さえしなければ、大目に見ることができる(この点は後述)。
- ・中国にとって、北朝鮮は一種の緩衝国(バッファー・ステーツ)である。軍事的に米国と対立するだけの力がない中国としては、当面はこのままの状態を維持するのが国益となる。
- ・ロシアは限定的な影響力しかもたず、六カ国協議に入っていること自体に満足する立場。
- ・問題は日本で、のいずれも困るが、さりとしてこのまま協議が続くようでは、拉致問題の解決が覚束ない。その反面、核や拉致の問題が解決していないのに、経済協力だけを求められるという最悪の事態は回避できる。

朝鮮半島の未来と関係6カ国の利害

	現状維持	北朝鮮の自己崩壊	武力衝突	南北統一
北朝鮮	生き残り (次善策)	X最悪	X敗戦必至 非正規戦	X南主導統一 北主導統一
韓国	統一への ステップ	混乱 経済負担	X国民犠牲大 国土荒廃	南主導段階的統一 X即時吸収 / 北主導
米国	地域の安定 XWMD温存	北の体制転換 不安定化	米兵犠牲 北の体制転換	統一後のプレゼンス維持 X統一朝鮮の独自路線
中国	北 = バッファー 現在力不足	不安定化 難民流入	X北への影響力 確保	X米主導解決 統一後の影響力確保
ロシア	ロシア抜き 解決は困る	不安定化 難民流入	X関与困難	中立 米の勢力拡大
日本	安定 北の非合法活動	不安定化 難民流入	X弾道ミサイルの 脅威あり	統一後不透明 (米中のバランス次第)

出典: 柿原国治(世界平和研究所)2003年3月

北朝鮮代表は協議終了後、「北朝鮮を武装解除させようとする米国の意図が露呈した」「協議を開く必要がなく、興味も期待もなくなった」などと不満を表明した。だが、これを字句通りに受け止める必要はないだろう。

第1回目の六カ国協議は、目立った成果がなく、誰もが不満を残しているように見えるが、その実、真剣に困っている国もないのである。

ブッシュ政権のホンネ

これまでブッシュ政権は、北朝鮮問題に対して次のような発言を行ってきた¹。

- 「平和的、外交的に、多国間で解決」
- 「すべての選択肢を温存」
- 「北朝鮮を侵略する意図はない」
- 「不可侵条約は締結せず」
- 「不可逆で検証可能な核開発の完全放棄」
- 「核開発を放棄すれば、大胆なアプローチを用意する」
- 「核保有よりも技術（核、化学、生物、ミサイル関連技術）の拡散により大きな懸念」

この最後の点が重要で、米国がもっとも恐れているのはWMDの流出なのである。

CSISでは、5月31日に北朝鮮情勢に関するシミュレーション”Bold Sentinel”²を実施している。ジョセフ・ナイ教授のようなハト派の学者が参加しており、現ブッシュ政権のテイストとはやや違う顔ぶれだが、ここで得られた結論の第1条は以下のようになっている。

< Key Findings >

1.Preventing transfer is first priority.

- *North Korea is dangerous but somewhat contained
- *Greatest risk is posed by proliferation
- *Stopping the transfer of nuclear weapons is crucial
- *Preventing transfer requires active support of China

核保有よりも拡散が問題、というのは、米戦略家の間では一種のコンセンサスらしい。

そこで登場するのが、「拡散安全保障イニシアティブ」”Proliferation Security Initiative”の発想である。ポルトン国務次官の主導により、今年6月から米、英、仏、独、伊、日、豪などの11カ国が参加し、WMDやミサイル、麻薬などの取引を検査する体制の構築を目指している。特に北朝鮮を名指ししているわけではないが、重要な対象であることは間違いない。

多国間の枠組みで拡散を防ぐことができれば、たとえ核の保有を許すことになっても構わない。金正日は自らを危険にさらすようなギャンブルはしないはず、という「読み」が、ブッシュ政権の北朝鮮への認識の根底にあるのだろう。

¹ 阿久津博康・岡崎研究所主任研究員による。同氏は早い時点から「六カ国協議は建前で、米国の本音はPSIにあり」と指摘していた。

² <http://www.csis.org/BoldSentinel.pdf>

それでは、米国は時間を稼ぐとして何を期待しているのか。やはりイラク・中東情勢が深刻なので、北東アジアには構ってられないというのが正直なところだろう。逆にいえば、中東が安定して余裕ができれば、ブッシュ政権は金正日体制のレジーム・チェンジを試し始めるかもしれない。しかしそれまでには時間がかかるだろうから、みずからは手を動かさず、中国が北朝鮮を穏健化させてくれるかどうか、お手並み拝見というわけだ。

さらに現実主義となった中国外交

六カ国協議終了後の中国は、北朝鮮に対してあからさまな圧力をかけ始めている。4月の米朝中三カ国協議では、調停役に徹したときは様変わりである。今のところ、米国が期待している「チャイナカード」は有効に機能しているようだ。

- ・点検と称して中朝の石油パイプラインを一時停止
- ・中朝国境警備の担当を従来の武装警察から人民解放軍に変更。瀋陽軍区の人民解放軍15万を北朝鮮との国境地帯に動員。
- ・中国共産党ナンバー2である呉邦国常務委員長の訪朝を中止。
- ・中朝友好協力相互援助条約の見直しを提案。「特殊な同盟関係は過去のもの」と否定的。

中国の外交スタイルは、21世紀になって様変わりしている。もともと現実主義外交の国だが、それに磨きがかかった印象がある。かつての中国外交は、米国と敵対的な姿勢を取り(ex:大使館誤爆事件、1999年)、台湾への武力行使をちらつかせ(ex:ミサイル演習事件、1996年)、日本の歴史問題には年中噛みつくなど、イデオロギー色を前面に出すことが多かった。

それが現在では米国と緊密な歩調を取り、台湾の「正名運動」に激怒することもなく、小泉首相の靖国神社参拝もあと一歩で黙認しそうな情勢だ。北朝鮮に対しても、「社会主義国としての友誼」を棚上げし、ドライに自国の都合を優先させ始めている。

おそらくこのような中国外交の「新思考」は、中国指導部の世代交代が一因となっている。北朝鮮との関係においても、朝鮮戦争や金日成主席を記憶している世代が引退し、影響力が低下しているのだろう。社会主義イデオロギーから自由になった中国外交は、ますますプラグマチックになり、凄みを増していくのではないだろうか。

そんな中国が、朝鮮半島においては「現状維持」を望んでいる。中国にとっては、北朝鮮に核開発の断念を迫りつつも、緩衝国家としては残すことがベストな選択となる。したがい、「生かさぬよう、殺さぬよう」に揺さぶりをかけているのであろう。米国外交のようにストレートでない分、北朝鮮にとってはこちらの方が手強い敵になりそうだ。

現状維持はサステナブルか

さて、六カ国のキープレイヤーである米中が、上記のような姿勢を取り続けているからには、当面、朝鮮半島における現状は動かしがたい。したがって、北朝鮮情勢は今のままの静かな状態が続くのだろう。

しかるに、現状維持を永遠に続けることは不可能である。いずれは臨界点に達し、自己崩壊か武力衝突を経て、最終的には南北統一に至るはずだ。

ある経済学者いわく。「サステナブルでないものの良い点は、それが長くは続かないことだ」。朝鮮半島における現状維持は、明らかにサステナブルではない。そして現状維持を続けられれば続けるほど、将来、破綻が生じた際のコストが増大することも間違いない。

それでは、この問題における臨界点はいつ来るのだろうか。たぶん東西ドイツの壁が崩れたときと同じように、その瞬間は訪れる直前になってやっと分かるのであろう。

< 今週の”The Economist”誌から >

”Wielders of mass deception”

Cover story

「大量破戒平気？」

P.13 14

* フセインを追放する理由は十分だったが、米英はそれを誇張したのではないかとイラク戦争を支持してきた”The Economist”誌が、ついにブッシュとブレアを批判しました。

< 要旨 >

イラク戦争への道には善悪さまざまな議論があった。良い議論とは、フセインの度重なる近隣国侵略であり、自国民殺害であり、国連決議無視である。片や良からぬ議論もあった。ブッシュとブレアは、イラクの大量破壊兵器（WMD）による脅威を誇張していたようだ。これは歴史の脚注として看過されるべきではない。世界、とくにアラブ社会から見て、フセインの武器庫への容疑が薄っぺらであったとしたら問題だ。またWMDの危険が空論になったり、将来の取り組みがおろそかになる危険もある。そして米英への信頼も失墜する。ひいては、政治的な結果もついてくる。ブッシュの人気は打撃を受け、ブレアはそれ以上の有様だ。米大統領選挙が近づくとつれて、政治リスクのバランスは大きく揺れかねない。

最初、ブッシュとブレアは議論の当事者ではなかった。WMDの証拠は国連の査察チームがもたらし、フセイン自身がそれを補強した。10年以上のイラクの歴史を思えば、存在を疑うものはほとんどいなかった。90年代には生物化学兵器の計画が発覚し、フセインはWMDを過去に使ったこともある。それらをすべて廃棄したなどと（本誌も含め）誰が信じたか。

しかし査察官の発見は難解に過ぎ、大向こう受けはしなかった。そこで、ブッシュとブレアはスパイが持ち寄った情報も付け加えた。米英両政府はほかの理由でイラクの体制転換を望んでいたが、世界に向かって大義名分にしたのは大量破壊兵器の脅威であった。

6ヶ月後、米国の検査官は議会に対し、国連決議違反となるミサイル計画があったことを報告した。しかし世界を騒がせたWMDは出てこず、戦争に反対した人々までもが衝撃を受

けている。そして諜報活動による証拠を付け加えてしまったブッシュとブレアは、今やフセインに代わって証明責任を負ってしまったのである。

隠すものがなかったのなら、なぜサダムは制裁や爆撃を受け続けたのだろう。わざと不安を作ることにより、抑止力を持たせたかったのか。それともサラディンやネブカドネザルの後継者として、国連に従うのを恥としたのか。または部下の報告に騙されていたのか。

次なる疑問は、米英政府に関するものだ。なぜ誇張したのか。間違えたのはスパイなのか政治家なのか。さらなる情報公開が必要だが、議会証言から分かることは、どちらも有罪であって、スパイが間違い、政治家が誇張したのである。

イラクはスパイにとって容易ならざる標的だ。スパイは国連の報告書のように仮定法を好み、政治家は命令法を好む。ブッシュとブレアは将来の脅威を語るうちに、注意を喚起しようとしたのかもしれない。また古い情報を使ってしまった可能性もある。

新たな発見があればこうした印象も変わるかもしれない。だが米英の政府高官を見ていると、楽観的ではないようだ。WMDが出てきたとしても、米英の主張は証明されないだろう。

皮肉なことに、戦争のように評判の悪い政策を売り込むときは、政府の勇み足はつきものかもしれない。だが逆も真である。多くの命が懸かった問題では、より正確で生真面目な議論が必要ではなかったか。本誌は依然、戦争は正当化されると考える。しかしその理由付けにおいて、ブッシュとブレアは、国民に対して率直ではなかった。

< From the Editor > 打ち合わせ解散

紫の袂紗。解散証書。万歳の声。

本日、10月10日午後、衆議院が解散されました。この解散を何と呼んだらいいでしょう。新聞紙上などで飛び交っている「マニフェスト解散」や「政権選択解散」は、どうも後からつけた屁理屈という気がして感心しません。「ガチンコ解散」と呼ぶには、与野党のバランスが悪くて、釈然としません。かといって、「馴れ合い解散」ではあまりでしょう。

本誌では「打ち合わせ解散」と命名したいと思います。今日の大安吉日は、7月末から周到に準備されてきた解散の候補日。普通、解散というものは、「重大な問題に対して民意を問う」か、「党利党略のために野党の反対を押し切って」行なわれるので、意外な日に決まることが多い。解散当日には、驚きや怒りがつきものです。その点、今回は与野党がともに「待ってました」というめずらしいパターンです。

与党側は、「とにかくダブル選挙は困る」という公明党の事情により、早くから「10月解散、11月総選挙」の日程が組んできました。自民党はそれに沿って総裁選挙をやり、内閣改造を行ないました。対する野党側も、この日程に備えて合併はするわ、マニフェストは作るわと準備に怠りはありません。なんとも意外性のない解散です。

そんな中で、存分に意外性を発揮しているのは小泉首相その人。「安倍幹事長」や「藤井

総裁解任」といったカードを、タイミング良く切るものだから、野党は押され気味。

来たる総選挙において、「菅 = 小沢ペア」は「小泉 = 安倍ペア」を打倒できるのでしょうか。相当な意外性を発揮しないと、勝ち目は薄いですぞと申し上げておきましょう。

*** 来週は本誌をお休みして、次号は10月24日（金）にお届けします。**

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社および株式会社日商岩井総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1 <http://www.niri.co.jp>

日商岩井総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03)5520-2195 FAX: (03)5520-2183

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.com